



● 楓 博元 ●

◆ 企業誘致について

問 誘致用地の確保について、下石町西山地区の現況は。

答 環境影響調査を実施し、基本計画を作成しました。数社から問い合わせも来ている状況です。完成地として分譲をするのではなく、設計・造成工事まで行ってもらう形の誘致を検討しています。

問 五斗時の土地はどうですか。

答 公募型のプロポーザルによる企業からの提案の応募を開始しました。

問 泉町定林寺の用地はどうですか。

答 県が実施する開発可能性調査の対象となり、工業団地としての開発の可能性を調査しているところです。その結果を待って、今後の方向を考えていきます。

◆ 財政について

問 大型事業がいくつも始まりましたが、財政の予測を伺います。

答 新庁舎建設事業は、総事業費約51億円、市債の発行は約35億円の計画です。土岐口開発に伴う周辺道路新設工事は、総事業費約25億円、市債

を約23億円と見込んでいます。駅前広場整備には総額は約11・5億円、市債は約4・1億円と見込まれます。西部こども園事業は、総事業費を約11・6億円、市債を約9億円と見込んでいます。これらの事業が完了する平成32年度には実質公債費比率は10%を少し超えると予測しています。今後も市債残高の上昇を抑えた財政運営に努めてまいります。

◆ 市民の健康づくりについて

問 様々な施策が実施されているが、自慢の事業を紹介ください。

答 健康を守る市民の集いを実施しています。これは医師会をはじめ多くの団体に協賛いただき、健康づくりに対する意識を高める事業を年1回ですが、実施しています。

問 一人でも多くの市民がウォーキングなどで街に出れば、健康の増進、防犯効果も期待できます。ポイントを利用してまちづくり役に役立てたいと考えますが、いかがですか。

答 市民の健康増進は、医療費や介護給付費の抑制につながりますので、様々な健康づくりを進めていく必要性があると考えています。近年、国民健康保険や介護保険の保険者の健康への取り組みに対して、財政的インセンティブを付与する制度が出てきました。市としても研究・検討をしていきたいと考えています。

《第4回定例会一般質問》



● 北谷 峰二 ●

◆ 防災資機材等整備事業補助金交付

問 カートリッジガス缶の非常用発電機の需要が増えているが、一般的な倉庫は庫内温度が非常に高くなりカートリッジガス缶を発電機と共に庫内に保管することはかえって危険である為断熱性に優れた防災専用倉庫購入時は補助率や上限を変える気はないのか。

答 発泡スチロールの箱に保管すれば温度上昇の対応に程度期待できる。スチール製の倉庫でも断熱構造で造られたものであれば約6、7㎡で約46万円であるの補助事業の範囲内で出来るため、現時点で補助率の一部分の見直しは考えていない。

◆ 新庁舎設備

問 耐震性貯水槽設置詳細について。
答 地震災害時に水道管が寸断された場合でも水が供給できる飲料水兼用の直径3m、長さ15m、貯水容量100㎡、1万人分3日間耐えられる水量で契約金額9270万円、厚労省から1900万円の補助で、新庁舎建設費51億円には入っていない。

問 災害時の為に太陽光発電を設置されない理由は。

答 設計段階にてメリットデメリット検討し、費用対効果を鑑み設置しない。太陽光発電より3日分の発電可能な発電装置及びその必要な燃料タンクの設置が最良と判断した。

◆ 大災害時負傷者及び病人の受け入れ体制

問 想定であるが、大災害時多くの負傷者や病人が搬送される時にトリアージ、緊急手術や治療など病院が受け入れ体制を直ぐにとれるのか。

答 総合病院では地震や大規模交通災害時等人命の安全確保と適切な医療救護活動を行うため最大多数の傷病者に必要最小限の医療を行うことが災害時に必要となると言う事で災害医療マニュアルを策定している。

◆ 避難情報

問 高齢者避難準備情報が、広報無線発令時区長から指示があるのか市から指示があるのか班長に連絡し要援護者の家まで行ってもらう避難させるのか等の行動が全く分からないと言っているが、支援する方のための行動マニュアルがあるのか。

答 災害時若しくは災害準備情報等発令された場合の個別行動計画マニュアルが確立されていない。担当部署と協議しDIGを含め改善すべきところは改善し検討させて頂く。



西尾 隆久

◆人口減少対策について

問 企業誘致した企業の新規地元雇用は。

答 過去3年間の状況は、市内の工業団地等の事業所において、平成29年4月の新規採用者は53名。そのうち25名が市内在住。平成28年は47名中15名。平成27年は55名中16名。

問 新卒者に対する雇用対策は。

答 土岐市、多治見市、瑞浪市、可児市及び御嵩町、そしてハローワークで組織している東濃可児雇用開発協会の組織にて企業説明会の実施。また来春、地元の高校を卒業される生徒の就職先を指導する先生を対象とした地元の就職促進フォーラムによる企業説明会も開催している。

問 婚活パーティーについて。

答 平成26年度から婚活イベント支援補助金の交付により、現在まで土岐青年団体協議会、青年会議所、美濃焼卸センター、そして民間事業者4事業者が、合計6回開催され、参加者247人、成立した数が28組あった。

問 少子化対策について。本市の合計特殊出生率は

答 平成25年1・23、平成26年1・28、平成27年1・42とこの3年間は若干増加傾向にある。

◆交通安全対策について

問 通学路等のカラー舗装についての実績、効果、検証、今後の予定、計画は。

答 平成18年から昨年度まで累計で、面積にして1万2千平米、箇所数は68か所の施工。市道等における交通の安全性が高まったと考える。今後は通学路につき、通行児童の人数等により優先順位を設定した整備計画に基づき、順次に施工しており、あと6路線が未整備で、平成31年度を目標に施工する。通学路以外については、地元からの要望や車両、歩行者等の道路利用形態に応じて、新設、補修に取り組んでいきたい。

◆交通安全協会について

問 協会設置のカーブミラーについて

答 交通安全協会が設置したカーブミラーの修繕、補修等については、市道や赤道からの出入りや、市道のカーブの通行の安全性を向上するものであれば、市が施工したカーブミラー同様に修繕、補修等を行っている。今後も交通安全協会と連携しながら調整させていただく。

《第4回定例会一般質問》



和田 悦子

◆(再) 学校給食の民間委託について

問 民間委託については何年前から検討されていたのか。

答 平成24年度の実施計画で平成28年度から民間委託を想定していたが、正規調理員の推移に変更が生じ、調整してきて現在に至った。

問 正規職員の不補充についてはいつから実施されたのか。

答 平成19年技能労務職員等の給与等の総合的な点検の実施についてという総務省からの通知があった。技能労務職員については民間委託が困難である業務を除き、退職者の補充を行わず、技能労務職員の人事異動、職種転換や臨時職員の活用等により対応することを明記し、その後、この方針に基づく運用をしてきた。

問 非正規職員の確保についてどんな募集をされたのか。

答 ハローワーク、市のホームページや公報に掲載した。センター職員等に声掛けしたが、なかなか雇用が安定しない現状が続いている。

問 民間委託は、非正規化を助長し、官製ワーキングプアーを生み出すことにならないか。

答 事業者ごとに雇用の形態は異なる想定される。一概に非正規化を助長することはないかと思う。

問 民間委託計画を進められる中で栄養士さん、調理員さん、保護者の意見は反映されているのか。

答 今後の安定した給食提供を継続的に実施するために調理業務の委託という方針について、全ての職員へ説明もしているし、理解をいただいていると考えている。

問 調理員の研修については教育委員会が実施するとなっている。民間の調理員に実施できるのか。

答 仕様書の中で当然行うべき事項として定めている。

問 業者との契約の形態は。

答 業務委託契約になるが、形態は請負契約ということになるかと思う。

問 市が調達する食材は有償か。

答 食材は保護者が負担している学校給食費で賄っているので、民間事業者へ無償で提供する。

問 委託予算はどれくらいになるか。

答 プロポーザルの実施要領に定め、概算業務価格の上限というのがある。年額1億2200万円と設定し、企画提案をうけるので、この範囲内になろうかと考えている。